

令和7年度介護職員キャリアアップ研修事業業務企画提案のご質問に対する回答

No.	質問項目	質問内容	回答
1	募集要項 6 選定方法	選定方法における、評価項目及び審査基準は。	選定委員会で提案内容を総合的に審査します。選考過程の詳細は公表していないため、お示しできません。
2	募集要項 6 選定方法	選定方法における、審査員の構成(人数、属性等)は。	選考過程の詳細は公表していないため、お示しできません。
3	仕様書 1 目的	目的において、県として同事業の課題と感じている点は。	介護職員のスキルアップ及び職場環境の改善による定着率向上を図るための、より効果的な研修の実施。
4	仕様書 3 受託者の業務	「(1)介護施設等への周知」において、過去3カ年の周知の実施方法は。	○周知方法 ・埼玉県内の介護施設・事業所、関係団体(4団体)及び一部市町村にチラシ3種類を送付 ・ホームページによる周知
5	仕様書 3 受託者の業務	「(1)介護施設等への周知」において、過去3年間の周知方法のうち、県が協力できることは。	委託者から受託者に対象施設・事業所や関係団体の連絡先の提供が可能です。
6	仕様書 3 受託者の業務	過去3カ年の各研修の参加者数	【令和3年度】 施設間交流会研修 22名 経営者向けセミナー 76名 ハラスメント対策研修 87名 【令和4年度】 ハラスメント対策研修 305名 経営者・管理者向けセミナー 115名 施設間交流会 74名 【令和5年度】 ハラスメント対策研修 329名 経営者・管理者向けセミナー 133名 施設間交流会 99名
7	仕様書 3 受託者の業務	研修実施(集合型)の会場は、県内の利便性を鑑み、大宮・浦和周辺を想定、という認識に相違ないか。	集合型の場合のエリア指定はしていません。会場のエリア・施設も含め企画提案してください。
8	仕様書 3 受託者の業務	オンライン(同時双方向型)実施の場合、指定ツールはあるか。	指定していません。
9	仕様書 3 受託者の業務	動画の場合、視聴方法に指定はあるか。	指定していません。

No.	質問項目	質問内容	回答
10 3	仕様書 受託者の業務	過去3カ年の周知方法 毎、サービス種別毎、市 町村毎等の参加者の属 性及びその数をご教示く ださい。	<p>市町村毎の参加者属性及びその数は算出していません。</p> <p>【令和3年度】&lt;周知方法毎&gt; ・周知方法別の内訳 (施設間交流研修) チラシ5名 FAXDM2名 埼玉県のHP4名 お知らせメール1名 その他4名 (経営者向けセミナー) チラシ4名 埼玉県のHP12名 お知らせメール3名 その他1名 (ハラスメント対策研修) チラシ9名 FAXDM4名 埼玉県HP18名 事業専用HP2名 お知らせメール 11名 その他9名 ・サービス種別及び市町村毎の内訳は算出していません。</p> <p>【令和4年度】 ・サービス種別の内訳 (ハラスメント対策研修) 入居系サービス39% 在宅系サービス57% その他4% (経営者・管理者向けセミナー) 入居系サービス57% 在宅系サービス42% その他1% (施設間交流会研修) 入居系サービス72% 在宅系サービス25% その他3% ・周知方法及び市町村毎の内訳は算出していません。</p> <p>【令和5年度】 (ハラスメント対策研修) ・サービス種別の内訳 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム47名 介護老人保健施設13名 デイサービス、ショートステイ、その他通所系サービス34名 グループホーム8名 訪問介護、その他訪問系サービス47名 訪問看護18名 小規模多機能、看護小規模多機能2名 居宅介護支援事業所82名 その他24名 (経営者・管理者向けセミナー) 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム33名 介護老人保健施設10名 デイサービス、ショートステイ、その他通所系サービス17名 グループホーム11名 訪問介護、その他訪問系サービス7名 訪問看護8名 小規模多機能、看護小規模多機能2名 居宅介護支援事業所3名 その他11名 (中堅職員向け交流研修会) 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム33名 介護老人保健施設5名 デイサービス、ショートステイ、その他通所系サービス20名 グループホーム4名 訪問介護、その他訪問系サービス17名 訪問看護2名 小規模多機能、看護小規模多機能0名 居宅介護支援事業所2名 その他4名 ・周知方法及び市町村毎の内訳は算出していません。</p>

No.	質問項目	質問内容	回答
11	仕様書 4 委託契約額等	アの経費に「会場費(手配を含む)」という認識で相違ないか。	相違ございません。
12	仕様書	昨年度の仕様書と変更になっている箇所は。	主な変更点は、仕様書3(5)の業務の追加です。
13	その他	本事業のアウトカム指標はどのようなものか。	介護職員の離職率の低下及び介護職員数の増加